



2022年1月18日

各位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証マザーズ
問合せ先 広報・IR部
(TEL：03-6550-8928 (代表))

遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」
鹿児島園田眼科による前向き介入研究開始のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、以下「当社」)は、当社100%子会社のクボタビジョン・インク(本社：米国ワシントン州、以下「クボタビジョン」)が開発する遠隔医療眼科網膜モニタリング機器「PBOS」(Patient Based Ophthalmology Suite)におきまして、医療法人 明星会 鹿児島園田眼科・形成外科による前向き介入研究を開始したことをお知らせいたします。

本臨床試験は、医療法人 明星会 鹿児島園田眼科・形成外科にて、目標症例数を40例とし、当社の貸与した「PBOS」の使用感を評価します。2022年1月17日に最初の被験者登録(FPFV, First Patient First Visit)を終え、本臨床試験を開始しました。

本臨床試験の研究責任者である医療法人 明星会 鹿児島園田眼科・形成外科 園田祥三先生は、日本眼科学会・日本眼科医会・網膜硝子体学会・日本眼循環学会・日本眼科AI学会・日本眼科手術学会・米国視覚眼科学会・日本眼薬理学会などに所属し、眼科全般・角膜・加齢黄斑変性・緑内障・網膜硝子体疾患を専門とする眼科専門医です。

■園田祥三先生コメント

「現在、医療のICT化が国を挙げて進められようとしています。この改革の中心にあるのが、home care medicineやpersonal healthcare recordといった考え方です。医療デバイスの高性能化、小型化によって、これまでにない高精度な検査データが自宅で取得可能になると考えられています。しかし、これは技術的にクリアされても、実装化に向けては、超えねばならないハードルが存在していると考えます。本臨床試験で使用する「PBOS」についても、既に臨床現場で使われているOCT器機と撮影の原理は変わりませんが、患者が自宅で撮影することを前提としている点が大きく異なります。その点では、臨床現場での器機の使用感などを評価し、眼科医療の発展に貢献できればと考えています。」

本件について、当社の代表執行役会長、社長兼最高経営責任者の窪田良博士は次のようにコメントしています。



「臨床現場の第一線でご活躍されている園田先生に、我々のデバイスの可能性に関して興味をお持ちいただき、さらに自ら主導して、より社会において実践的な臨床試験を実施していただけることを嬉しく思います。我々はこれまで、世界各国、様々なサイトで臨床試験を行なってきましたが、日本において、日本人向けに実施するのは今回が初となります。日本人として、日本から最先端技術を発信する、その貴重な一歩となることを願っています。」

PBOS とは

高齢化が進む中で、今後はインターネットの普及に伴って遠隔医療分野が充実することが見込まれます。重度の網膜疾患においては、高価な薬剤を1ヶ月あるいは2ヶ月ごとに繰り返し眼内注射で投与することが多く、最適なタイミングでの治療の実現が課題になっています。こうした背景から、当社では、ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜疾患の患者が、在宅あるいは遠隔で網膜の状態を測定するデバイスとして超小型モバイル OCT を開発しています。インターネットを介して、網膜の構造の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個々の患者に最適な眼科治療を実現し、眼の健康維持を目指します。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のクボタビジョン・インク（米国）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」においては、糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス（PBOS）、ウェアラブル近視デバイスの研究開発も手掛けております。

（ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。